

令和2年度 職業能力開発ニーズ調査 項目一覧

資料3-1

1. 調査の目的 多様化する職業能力開発ニーズに対応した職業訓練を展開するため、県内の①事業所、②在職者、③求職者、④学生を対象として、それぞれの立場における職業能力開発に関する現状や意識、職業訓練施策等に対する要望や課題を整理し、今後の職業能力開発施策の方向性を検討する基礎資料とする。

2. 調査期間 令和2年8～9月

※赤色で表記した部分は、前回の審議会でもいただいた意見反映項目

前回(H27)は、雇用保険受給者初回説明会にて、記入を依頼し回収していたが、新型コロナウイルスの影響により実施方法

	①事業所対象	②在職者対象	③求職者対象	④学生対象
調査対象	県内に本社または支店・営業所を有する事業所・工場等の経営者	左記①の調査対象となる2,000社の中から500社を無作為に抽出した事業所等の従業員2名/社	県内のハローワークの来所者 技術専門学院及びポリテクセンター富山の離職者	技術専門学院、北陸職業能力開発大学校、富山高等専門学校に在籍する学生（次年度就活予定学年）
調査方法	郵送、返信用封筒にて回収	郵送（①と同封）、返信用封筒にて回収もしくはWeb回答	ハローワーク：窓口配布、返信用封筒もしくはWeb回答 技専およびポリテク：授業の前後にてアンケートを実施等	授業の前後にてアンケート実施等
標本数・設問数	2,000件（製造業1,000件/非製造業1,000件）（全設問数：40問）	1,000件（全設問数：9問）	1,031件（全設問数：17問）	461件（全設問数：10問）
有効回答数	865件（回収率43.3%）←（前回25.9%）	315件（回収率31.5%）←（前回20.8%）	400件（回収率39.5%）←（前回73.3%）	461件（回収率100%）←（前回100%）
調査項目	1. 回答企業の属性（問1） ・企業名、業種、従業員数（正規・非正規）等	1. 回答者の属性（問1） ・業種、役職、勤続年数、最終学歴等	1. 回答者の属性（問1） ・これまでの経験年数、求職活動状況等	1. 回答者の属性（問1） ・学校、学科、学年等
	2. 新型コロナの影響（問2～5） ・コロナ前後の売り上げの変化 ・雇用面での取り組み ・テレワーク等の取り組み	2. 免許・資格の取得状況（問2） ・免許、資格の取得状況、今後の取得希望、取得理由	2. 新型コロナの影響（問2～3） ・離職理由 ・新型コロナの具体的な影響 ・就職したい業種の変化	2. 就職に対する考え方（問2～5） ・就職を希望する業種、職種 ・就職に際して、企業から求められるものとして何が重要か ・就職する上で特に重視する項目
	3. 人材の過不足感と求める能力（問6～7） ・人材の過不足感、今後の対応策 ・全従業員に求める基礎的な能力及び資質（採用時/採用後/中高年）	3. 職業能力開発に関わる現状及び意識（問3～5） ・今後身につけたい、高めたい職業能力 ・受講したい教育訓練の形態 ・職業能力向上の課題	3. 就職に対する希望条件（問4～7） ・就職を希望する業種及び職種、その理由 ・仕事を探す上で特に重視する項目	3. 資格・免許の取得状況及び今後の希望（問6） ・資格・免許の取得状況、今後の取得希望
	4. 従業員の職業能力開発（問8～11） ・従業員に行っている教育訓練 ・現在活用している社外訓練機関 ・社外の研修機関を活用する際、重視している点 ・従業員の技能検定や免許資格取得への取り組み ・教育訓練の課題	4. 公共職業能力開発施設への要望（問6～8） ・公共職業能力開発施設において実施している教育訓練や講習会の受講状況、意見	4. 免許・資格の所有状況及び取得希望（問8） ・資格・免許の取得状況、今後の取得希望	4. 職業能力開発に関する考え（問7～10） ・技能職としてステップアップに必要なこと ・今後、受講したい教育訓練
	5. 非正社員等の職業能力開発（問11～12） ・非正社員や外部人材の導入状況（技能者や技術者として） ・技能者や技術者として働く非正社員や外部人材に対する教育訓練及び支援の実施状況 ・非正社員や外部人材が正社員に登用される制度等の有無 ・正社員への登用にあたり重視する点		5. 職業能力開発の状況（問7～8） ・身につけたい職業能力 ・受講したい教育訓練の形態	
	6. 第二新卒者、就職氷河期世代、シニア世代の雇用について（問13） ・第二新卒者、就職氷河期世代、シニア世代の雇用状況 ・第二新卒者、就職氷河期世代、シニア世代の雇用に関する課題		6. 公共職業能力開発施設への要望（問11～14） ・公共職業能力開発施設での教育訓練や講習会の受講状況、意見 ・公共職業能力開発施設での教育訓練受講希望 ・公共職業能力開発施設での教育訓練の期間、時間帯	
	7. 新在留資格「特定技能」（問14） ・特定技能の外国人を受け入れる見込みか。 ・受け入れに関する課題			
	8. リカレント教育（問15） ・社会人としての基礎力への意識			
	9. DXの推進（IoT、AI、RPA等の取り組み）状況（問16） ・事業所におけるDXの推進（IoT、AI、RPA等）に関する取り組み状況 ・IoT、AI、RPA等に取り組む上での課題			
	10. 公共職業訓練機関（問17～19） ・公共職業訓練受講者の採用の有無 ・公共職業訓練受講者の過去5年間の採用数 ・採用した訓練受講者への評価 ・訓練受講者を採用していない理由 ・公共職業訓練施設では、今後どのような能力の開発に重点を置くべきか ・富山県技術専門学院の能力開発セミナーの活用状況 ・能力開発セミナーを活用していない理由			
11. 技能者の職業能力開発＜製造業のみ対象＞（問21） ・技能系正社員の職種別の過不足感、今後の必要性・重要性 ・技能系正社員に求める知識や技能				
12. 技能の継承＜製造業のみ対象＞（問22） ・技能継承の必要性についての考え方 ・熟練技能の継承を推進するための取り組み ・熟練技能の継承の課題				